第26号議案

専決処分の承認について

上記の議案を提出する。

令和元年 5 月 13 日

提出者 府中市長 高野 律 雄

(説明)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めます。

府中市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について

府中市都市計画税条例の一部を改正する条例については、特に緊急を要し、市議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

平成31年 3 月29日

府中市長 高野 律 雄

府中市都市計画税条例の一部を改正する条例

府中市都市計画税条例（昭和31年6月府中市条例第17号）の一部を次のように改正する。

付則第5項（見出しを含む。）中「附則第15条第43項」を「附則第15条第44項」に改め、付則第6項（見出しを含む。）中「附則第15条第44項」を「附則第15条第45項」に改め、付則第19項中「第17項、第18項、第20項から第24項まで、第26項」を「第18項、第19項、第21項から第25項まで」に、「第31項、第35項、第39項、第43項、第44項若しくは第47項」を「第28項、第32項、第36項、第40項、第44項、第45項、第48項若しくは第50項」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の府中市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成31年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成30年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日から所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日の前日までの間における新条例付則第19項の規定の適用については、同項中「、第48項若しくは第50項」とあるのは「若しくは第48項」とする。